

平成28年度決算に係る鳥取県の財務諸表（普通会計）

1 概要

鳥取県では、平成12年度（平成11年度決算）から、分かりやすい形で県民の皆様に本県の財務状況を情報提供する方法として、旧自治省が公表した作成要領を参考に、バランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

そして平成21年度より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）における『地方公会計改革』を踏まえ、新たな方法を用いて本県の財務状況を情報提供することとし、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『基準モデル』及び『総務省方式改訂モデル』のうち、地方財政状況調査表（決算統計）を用いて作成することができ、従前から作成していたバランスシート等の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、従前のバランスシート及び行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書（財務諸表（財務書類4表））を新たに作成することとなりました。

これらの財務諸表により、県民の皆様に鳥取県の財務状況が今どのような状況にあるのかご理解いただくとともに、常に財務状況の確認を行いながら、次世代に向けた投資と財政健全化のバランスのとれた財政運営に取り組んで参ります。

平成20年度決算から用いている「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表と平成11年度決算から作成していたバランスシート及び行政コスト計算書とは、作成方法及び記載項目が異なるため、複数年度間の決算値比較（平成20年度以降の決算と平成19年度以前の決算との比較）ができません。

よって、過年度決算値との比較をする場合は平成20年度以降の決算値を使用していただくようお願いいたします。

2 財務諸表の作成方法

(1) 対象年度

平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日（ただし、出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）に行われた会計処理も含みます。）

(2) 対象範囲

普通会計を構成する13会計

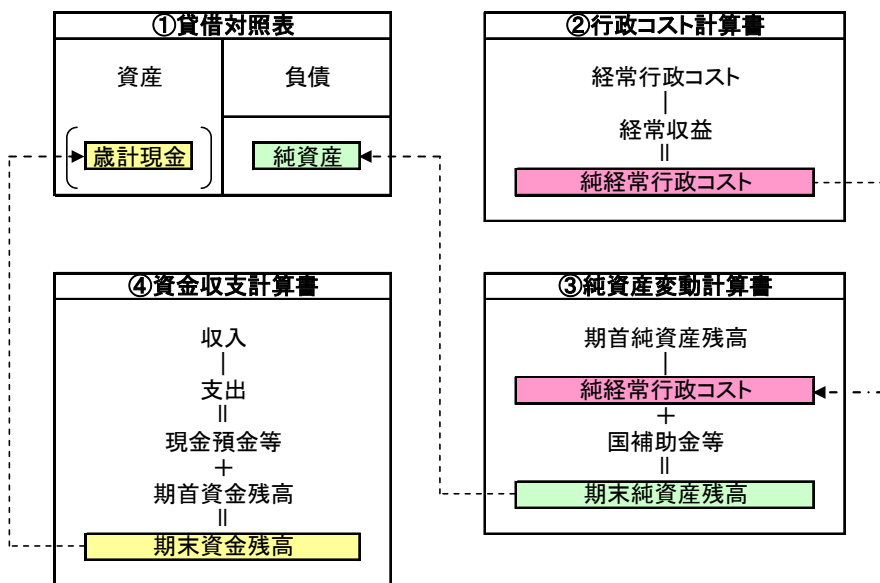
- ・一般会計
- ・特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計
収入証紙特別会計
公債管理特別会計
給与集中管理特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
就農支援資金貸付事業特別会計
県立学校農業実習特別会計
育英奨学事業特別会計

(3) 作成方法

地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎として、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『総務省方式改定モデル』により作成

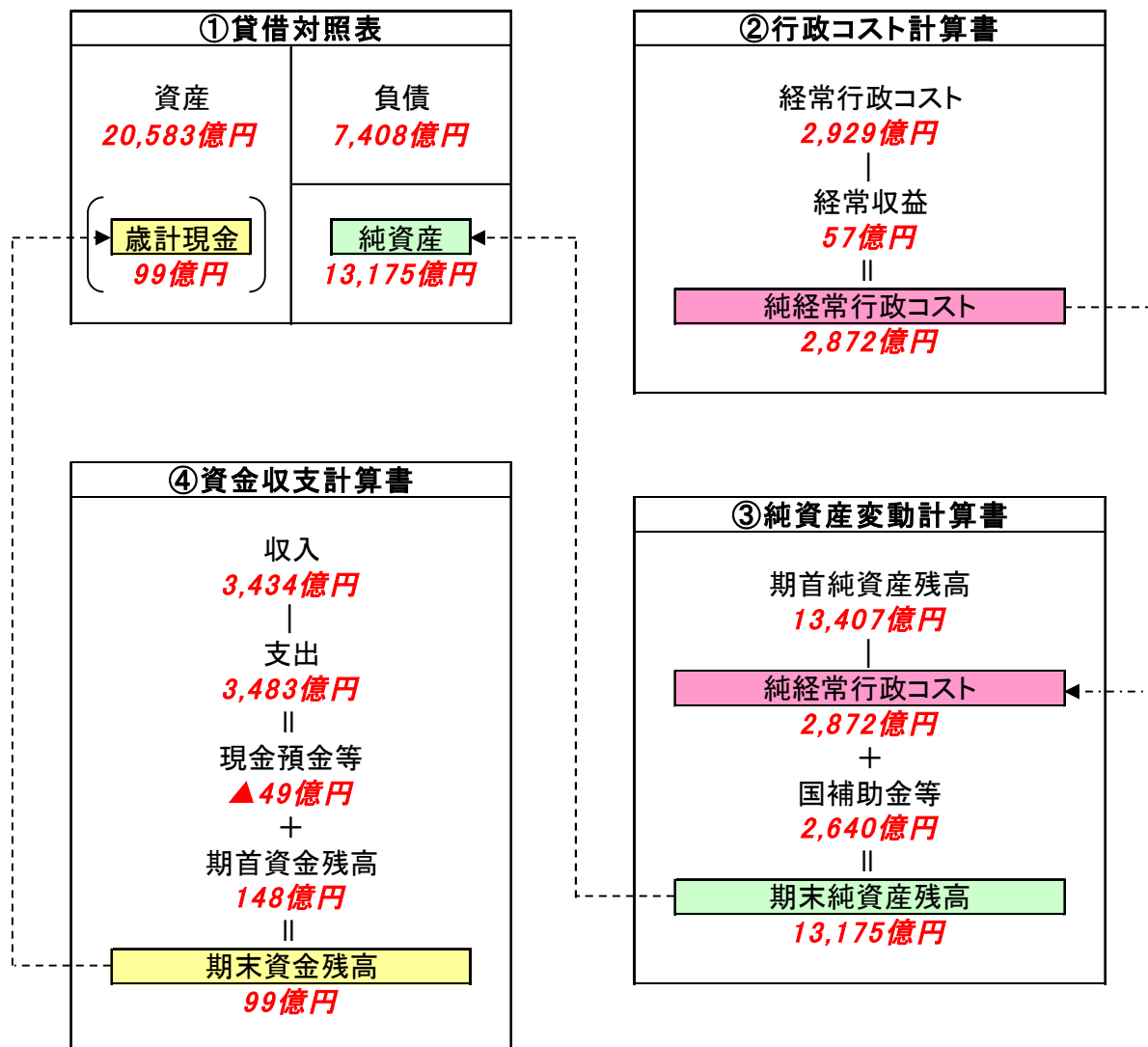
(4) 各財務諸表の相関関係

各財務諸表の相関関係は下図のとおりです。



実際に、平成28年度決算における鳥取県の財務状況を当てはめると下図のとおりです。

財務書類4表の関係



2 貸借対照表について

貸借対照表とは、鳥取県が保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか（賄わなければならないか）を総括的に対照表示した一覧表です。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致します。

資産の部	負債の部
1 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産	1 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金
2 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額	2 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払予定退職手当 (5)賞与引当金
3 流動資産 (1)現金預金 (2)未収金	負債合計
	純資産の部
	純資産合計
資産合計	負債及び純資産合計

鳥取県が保有する財産(資産)

- ・使う資産(例:道路、学校など)
- ・売れる資産(例:使わなくなった庁舎など)
- ・回収する資産(例:貸付金など)
- ・将来のために積み立てている基金 など

鳥取県の負債(将来世代の負担)

- ・財産(資産)を取得するために起こした地方債
- ・職員の退職手当 など

鳥取県の純資産(過去又は現世代の負担)

- ・これまでの世代が負担してきたもの(例:地方税など)
- ・地方交付税
- ・国庫補助金 など

平成28年度末における鳥取県の資産・負債・純資産は下表のとおりです。

財産（資産）を2兆0,583億円保有しているのに対し、将来負担すべき負債は7,408億円あります。

鳥取県の貸借対照表

単位:億円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	18,787	1 固定負債	6,638
(1)有形固定資産	18,784	(1)地方債	5,876
(2)売却可能資産	3	(2)長期未払金	5
		(3)退職手当引当金	696
		(4)損失補償等引当金	61
2 投資等	1,412	2 流動負債	770
(1)投資及び出資金	342	(1)翌年度償還予定地方債	633
(2)貸付金	573	(2)短期借入金	0
(3)基金等	486	(3)未払金	2
(4)長期延滞債権	26	(4)翌年度支払予定退職手当	84
(5)回収不能見込額	△ 15	(5)賞与引当金	51
3 流動資産	384	負債合計	7,408
(1)現金預金	381	純資産の部	金額
(2)未収金	3	純資産合計	13,175
資産合計	20,583	負債及び純資産合計	20,583

県民1人当たりには換算すると下表のとおりです。

3,637千円の資産を所有しており、そのために2,328千円負担してきました。しかし、将来に向けて、1,309千円の負担がまだ残っています。

県民1人当たりの資産・負債・純資産

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	3,320	1 固定負債	1,173
(1)有形固定資産	3,319	(1)地方債	1,038
(2)売却可能資産	1	(2)長期未払金	1
		(3)退職手当引当金	123
		(4)損失補償等引当金	11
2 投資等	249	2 流動負債	136
(1)投資及び出資金	60	(1)翌年度償還予定地方債	112
(2)貸付金	101	(2)短期借入金	0
(3)基金等	86	(3)未払金	0
(4)長期延滞債権	5	(4)翌年度支払予定退職手当	15
(5)回収不能見込額	△ 3	(5)賞与引当金	9
3 流動資産	68	負債合計	1,309
(1)現金預金	67	純資産の部	金額
(2)未収金	1	純資産合計	2,328
資産合計	3,637	負債及び純資産合計	3,637

平成28年度末における鳥取県の資産・負債・純資産の前年度末（平成27年度末）との比較は下表のとおりです。

鳥取県の貸借対照表（前年度比較）

単位：億円

資産の部	金額(H28)	金額(H27)	対前年増減	対前年比
1 公共資産	18,787	18,926	△ 139	99.3%
(1)有形固定資産	18,784	18,922	△ 138	99.3%
(2)売却可能資産	3	4	△ 1	75.0%
2 投資等	1,412	1,480	△ 68	95.4%
(1)投資及び出資金	342	335	7	102.1%
(2)貸付金	573	595	△ 22	96.3%
(3)基金等	486	537	△ 51	90.5%
(4)長期延滞債権	26	28	△ 2	92.9%
(5)回収不能見込額	△ 15	△ 16	1	93.8%
3 流動資産	384	493	△ 109	77.9%
(1)現金預金	381	490	△ 109	77.8%
(2)未収金	3	3	0	100.0%
資産合計	20,583	20,898	△ 315	98.5%
負債の部	金額(H28)	金額(H27)	対前年増減	金額
1 固定負債	6,638	6,765	△ 127	98.1%
(1)地方債	5,876	6,004	△ 128	97.9%
(2)長期未払金	5	7	△ 2	71.4%
(3)退職手当引当金	696	695	1	100.1%
(4)損失補償等引当金	61	59	2	103.4%
2 流動負債	770	726	44	106.1%
(1)翌年度償還予定地方債	633	589	44	107.5%
(2)短期借入金	0	0	0	-
(3)未払金	2	3	△ 1	66.7%
(4)翌年度支払予定退職手当	84	83	1	101.2%
(5)賞与引当金	51	51	0	100.0%
負債合計	7,408	7,491	△ 83	98.9%
純資産の部	金額(H28)	金額(H27)	対前年増減	金額
純資産合計	13,175	13,407	△ 232	98.3%
負債及び純資産合計	20,583	20,898	△ 315	98.5%

主な増減として、資産の部では基金が51億円の減となっています。これは退職手当基金及び減債基金等を取り崩したためです。

また、負債の部では地方債が128億円の減となっています。これは、道路や橋などの公共施設整備に要した借金の返済が進んだためです。

3 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人件費や維持修繕費といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「経常行政コスト」（資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費）と「経常収支」（その行政サービスの直接の対価として得られた財源）からなり、これらを差し引きしたものが、「純計上行政コスト」になります。

また、どのような性質の経費（例えば、人件費・維持修繕費など）がどの行政分野のサービス（例えば、教育・福祉など）に用いられているかが分かるようになっています。

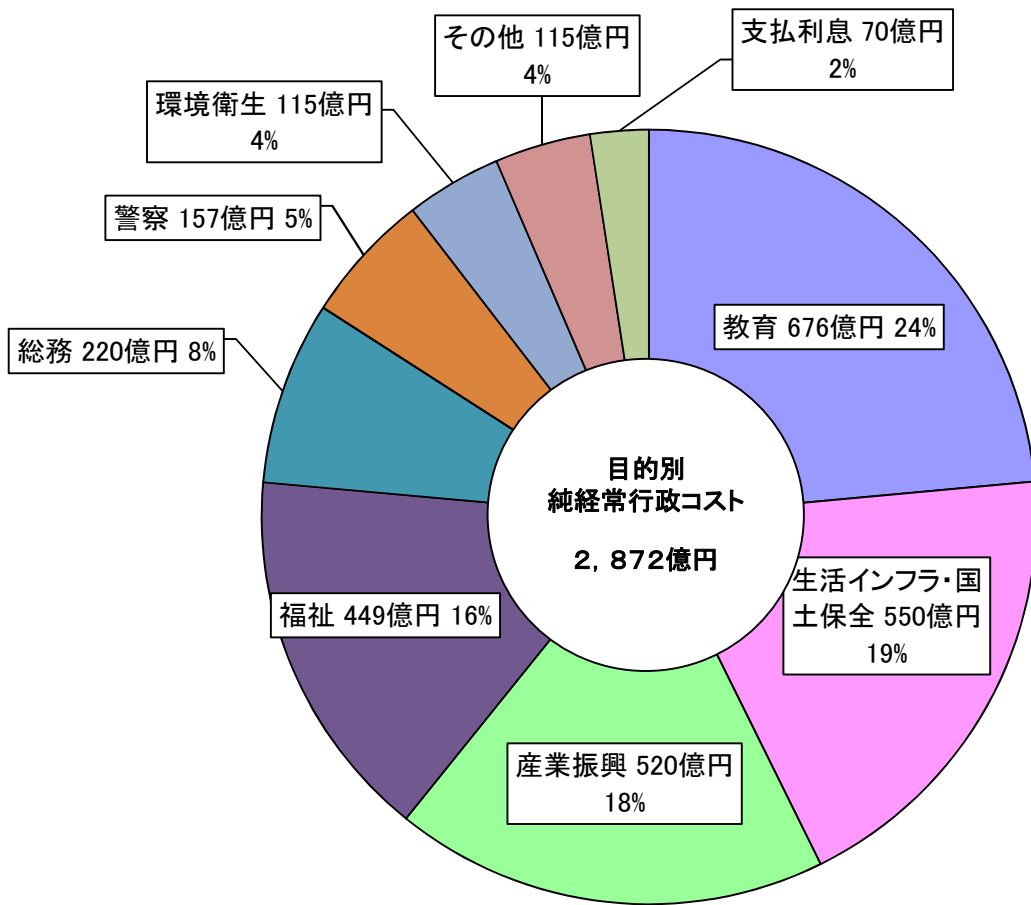
性質別に行政コストを見たときに、「人にかかるコスト」が894億円で、全体の1/3を占めています。

また、目的別に行政コストを見たときに、「教育」に係るコスト（教職員人件費、学校の維持補修等）が676億円で、全体の1/4を占めています。

（性質別の経費）

区分	金額 (億円)	県民1人当たり (千円)	構成比率
経常費用	2,929	518	100.0%
1 人にかかるコスト	894	158	30.5%
(1)人件費	765	135	
(2)退職手当引当金繰入金	78	14	
(3)賞与引当金繰入金	51	9	
2 物にかかるコスト	921	163	31.4%
(1)物件費	207	37	
(2)維持修繕費	55	10	
(3)減価償却費	659	116	
3 移転支出的なコスト	1,043	185	35.6%
(1)社会保障給付	55	10	
(2)補助金等	988	175	
4 その他のコスト	71	12	2.4%
(1)支払利息	70	12	
(2)回収不能見込計上額	1	0	
(3)その他	0	0	
経常収益	57	11	
1 使用料・手数料	43	8	
2 分担金・負担金・寄附金	14	3	
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,872	507	

(目的別の経費)



(行政コスト計算書に係る前年度比較)

平成28年度における鳥取県の行政コスト計算書(目的別経費)の前年度(平成27年度)との比較は下表のとおりです。

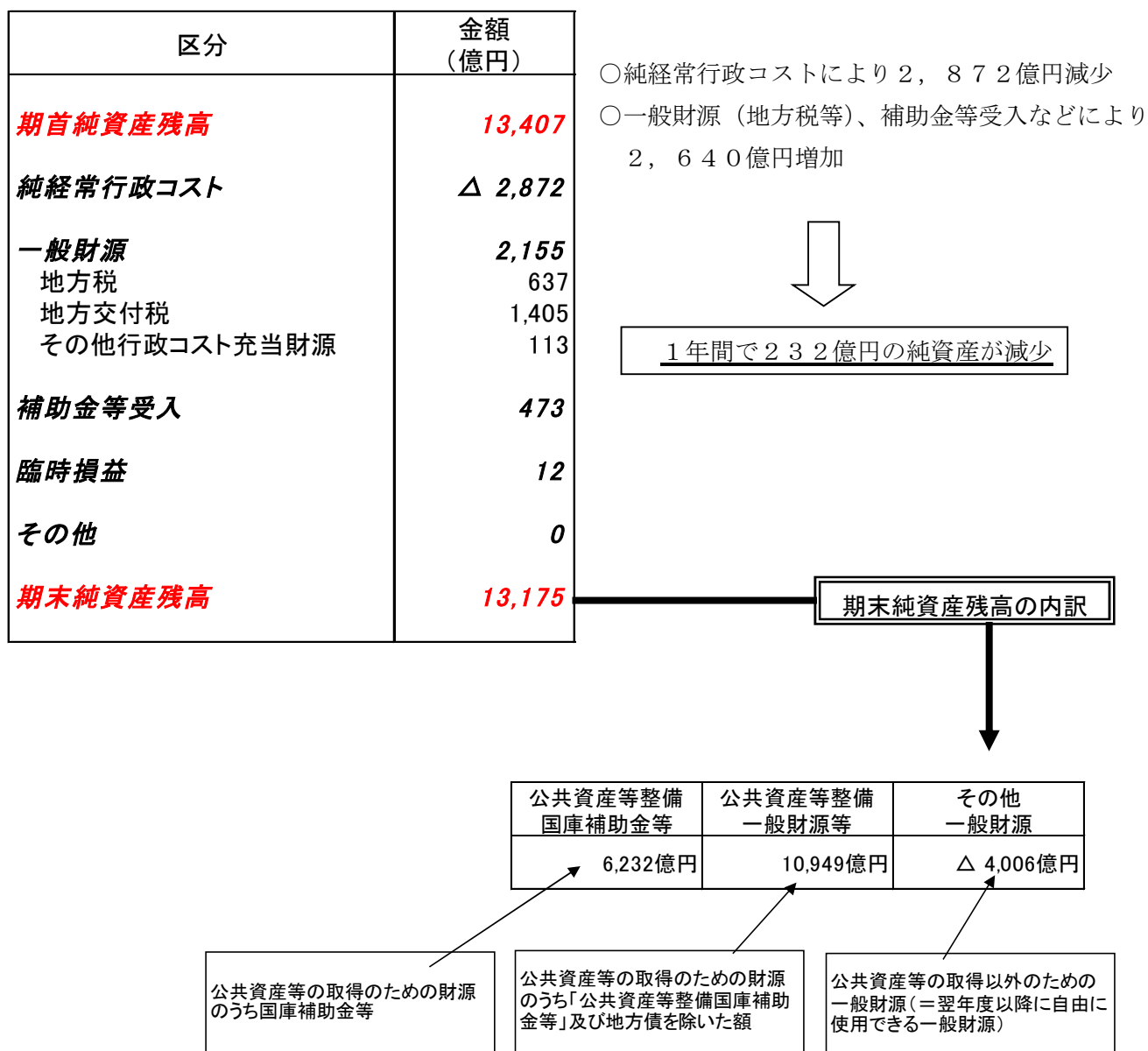
単位:億円

区分	金額 (H28)	金額 (H27)	対前年増減	対前年比
経常費用	2,929	2,940	△ 11	99.6%
1 人にかかるコスト	894	875	19	102.2%
(1)人件費	765	762	3	100.4%
(2)退職手当引当金繰入金	78	62	16	125.8%
(3)賞与引当金繰入金	51	51	0	100.0%
2 物にかかるコスト	921	975	△ 54	94.5%
(1)物件費	207	252	△ 45	82.1%
(2)維持修繕費	55	64	△ 9	85.9%
(3)減価償却費	659	659	0	100.0%
3 移転支出的なコスト	1,043	1,009	34	103.4%
(1)社会保障給付	55	55	0	100.0%
(2)補助金等	988	954	34	103.6%
4 その他のコスト	71	81	△ 10	87.7%
(1)支払利息	70	81	△ 11	86.4%
(2)回収不能見込計上額	1	0	1	
(3)その他	0	0	0	
経常収益	57	55	2	103.6%
1 使用料・手数料	43	38	5	113.2%
2 分担金・負担金・寄附金	14	17	△ 3	82.4%
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,872	2,885	△ 13	99.5%

4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

前述のとおり、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分です。鳥取県が保有する財産（資産）の財源、又は翌年度以降に自由に使用できる一般財源の増減が分かるようになっています。



「その他一般財源」（翌年度以降に自由に使用できる一般財源）がマイナスとなっているのは、将来支給する退職手当など、資産形成につながらない負債に対する財源が不足していることを意味します。

また、このマイナスには、その全額が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債（平成28年度末残高3,055億円）を含んでいます。

5 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

区分	金額 (億円)
1 経常的収支	721
2 公共資産等整備収支	△ 169
3 投資・財務的収支	△ 601
当期収支	△ 49
期首資金残高	148
期末資金残高	99

「公共資産等整備収支」・「投資・財務的収支」がマイナスとなっていますが、そのマイナスを「経常的収支」で補っています。

トータル収支は49億円のマイナスとなり、平成28年度末の資金は99億円となっています。

「総務省方式改訂モデル」による財務諸表
(平成28年度決算)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 587,634,238
①生活インフラ・国土保全 1,431,884,048	(2) 長期未払金
②教育 109,033,948	①物件の購入等 0
③福祉 11,317,220	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 4,435,327	③その他 460,778
⑤産業振興 247,622,967	長期未払金計 460,778
⑥警察 30,664,469	(3) 退職手当引当金 69,649,366
⑦総務 43,439,689	(4) 損失補償等引当金 6,057,685
有形固定資産合計 1,878,397,668	固定負債合計 663,802,067
(2) 売却可能資産 326,406	2 流動負債
公共資産合計 1,878,724,074	(1) 翌年度償還予定地方債 63,281,781
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 203,527
①投資及び出資金 34,212,151	(4) 翌年度支払予定退職手当 8,353,157
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 5,120,234
投資及び出資金計 34,212,151	流動負債合計 76,958,699
(2) 貸付金 57,271,966	負債合計 740,760,766
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 3,000,000	1 公共資産等整備国県補助金等 623,172,136
②その他特定目的基金 31,875,681	2 公共資産等整備一般財源等 1,094,942,937
③土地開発基金 100,000	3 その他一般財源等 #####
④その他定額運用基金 13,594,720	4 資産評価差額 278
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 1,317,497,663
基金等計 48,570,401	
(4) 長期延滞債権 2,643,771	
(5) 回収不能見込額 △ 1,541,957	
投資等合計 141,156,332	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 4,001,947	
②減債基金 24,186,836	
③歳計現金 9,905,158	
現金預金計 38,093,941	
(2) 未収金	
①地方税 179,250	
②その他 112,287	
③回収不能見込額 △ 7,455	
未収金計 284,082	
流動資産合計 38,378,023	
資 産 合 計 2,058,258,429	負債・純資産合計 2,058,258,429

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,117,267 千円
②教育	4,522,851 千円
③福祉	12,723,096 千円
④環境衛生	7,292,591 千円
⑤産業振興	49,566,104 千円
⑥警察	18,469 千円
⑦総務	1,867,957 千円
計	79,108,335 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	14,821,273 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	64,287,062 千円
計	79,108,335 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,034,275 千円
②債務保証又は損失補償	19,749,897 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	29,474,803 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち481,721,150千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	756,554,923 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	652,276,733 千円	652,276,733 千円	
債務負担行為支出予定額	718,048 千円	664,305 千円	53,743 千円
公営事業地方債負担見込額	6,729,826 千円		6,729,826 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	12,770,108 千円		12,770,108 千円
退職手当負担見込額	78,002,523 千円	78,002,523 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,057,685 千円	6,057,685 千円	
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	560,672,392 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	66,615,629 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	12,335,613 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	481,721,150 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	195,882,531 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は428,030,207千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,634,630,619千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	76,511,580	26.1%	1,482,400	46,526,309	3,108,796	2,874,565	5,702,410	10,276,725	5,965,781	574,594		0
	(2)退職手当引当金繰入等	7,770,346	2.7%	8,014	5,038,774	15,856	15,600	28,992	740,778	1,920,673	1,659		0
	(3)賞与引当金繰入額	5,120,234	1.7%	99,204	3,113,589	208,044	192,369	381,611	687,729	399,236	38,452		0
	小計	89,402,160	30.5%	1,589,618	54,678,672	3,332,696	3,082,534	6,113,013	11,705,232	8,285,690	614,705		0
2	(1)物件費	20,721,843	7.1%	2,209,276	4,472,513	2,643,568	1,457,547	3,565,367	2,522,866	3,729,177	94,083		27,446
	(2)維持補修費	5,543,760	1.9%	4,178,967	640,897	90,163	52,116	192,112	17,153	372,352	0		
	(3)減価償却費	65,842,884	22.5%	38,921,094	3,023,234	918,476	301,427	18,154,517	1,998,145	2,525,991	0		
	小計	92,108,487	31.4%	45,309,337	8,136,644	3,652,207	1,811,090	21,911,996	4,538,164	6,627,520	94,083	0	27,446
3	(1)社会保障給付	5,537,084	1.9%		85,713	4,210,551	1,240,820						
	(2)補助金等	81,127,448	27.7%	2,688,100	6,117,066	33,883,071	4,081,354	15,794,902	96,843	7,282,135	165,105		11,018,872
	(3)他会計等への支出額	471,097	0.2%	13,607	0	0	390,454	67,036	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17,250,180	5.9%	6,918,236	220,124	375,796	1,092,812	8,587,191	0	56,021	0		0
	小計	104,385,809	35.6%	9,619,943	6,422,903	38,469,418	6,805,440	24,449,129	96,843	7,338,156	165,105		11,018,872
4	(1)支払利息	7,000,088	2.4%								7,000,088		
	(2)回収不能見込計上額	63,707	0.0%									63,707	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	7,063,795	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	7,000,088	63,707	0
経常行政コスト a	292,960,251		56,518,898	69,238,219	45,454,321	11,699,064	52,474,138	16,340,239	22,251,366	873,893	7,000,088	63,707	11,046,318
(構成比率)			19.3%	23.6%	15.5%	4.0%	17.9%	5.6%	7.6%	0.3%	2.4%	0.0%	3.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	4,295,099		908,016	1,523,586	469,490	180,622	57,745	608,739	109,507	0	0		172,129	265,265
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,424,778		601,569	91,305	83,038	1,117	379,816	0	147,837	0	0		0	120,096
経常収益合計 (b + c) d	5,719,877		1,509,585	1,614,891	552,528	181,739	437,561	608,739	257,344	0	0		172,129	385,361
d/a	2.0%		2.7%	2.3%	1.2%	1.6%	0.8%	3.7%	1.2%	0.0%	0.0%		1.6%	
(差引)純経常行政コスト a-d	287,240,374		55,009,313	67,623,328	44,901,793	11,517,325	52,036,577	15,731,500	21,994,022	873,893	7,000,088	63,707	10,874,189	△ 385,361

純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,340,711,564	621,284,082	1,113,830,638	△ 394,403,434	278
純経常行政コスト	△ 287,240,374			△ 287,240,374	
一般財源					
地方税	63,682,023			63,682,023	
地方交付税	140,493,096			140,493,096	
その他行政コスト充当財源	11,361,758			11,361,758	
補助金等受入	47,314,893	21,844,927		25,469,966	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	1,174,703			1,174,703	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,410,681	△ 1,410,681	
公共資産処分による財源増			0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			7,776,188	△ 7,776,188	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 17,759,603	17,759,603	0
減価償却による財源増		△ 19,956,873	△ 45,886,011	65,842,884	0
地方債償還に伴う財源振替			35,571,044	△ 35,571,044	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,317,497,663	623,172,136	1,094,942,937	△ 400,617,688	278

資金収支計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	88,993,128
物件費	20,721,843
社会保障給付	5,537,084
補助金等	81,127,448
支払利息	7,000,088
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	55,189
その他支出	6,718,463
支出合計	210,153,243
地方税	63,770,491
地方交付税	140,493,096
国県補助金等	23,517,082
使用料・手数料	4,141,537
分担金・負担金・寄附金	755,384
諸収入	5,974,524
地方債発行額	19,044,000
基金取崩額	14,170,353
その他収入	10,368,660
収入合計	282,235,127
経常的収支額	72,081,884

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	52,011,577
公共資産整備補助金等支出	16,983,736
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,078
支出合計	68,999,391
国県補助金等	21,708,080
地方債発行額	28,734,000
基金取崩額	1,047,829
その他収入	649,869
収入合計	52,139,778
公共資産整備収支額	△ 16,859,613

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,610
貸付金	4,976,911
基金積立額	6,728,247
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,106,124
地方債償還額	56,050,392
長期未払金支払支出	266,444
支出合計	69,133,728
国県補助金等	2,089,731
貸付金回収額	2,759,706
基金取崩額	277,336
地方債発行額	2,105,700
公共資産等売却収入	730,239
その他収入	1,091,458
収入合計	9,054,170
投資・財務的収支額	△ 60,079,558

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4,857,287
期首歳計現金残高	14,762,445
期末歳計現金残高	9,905,158

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,456千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		343,429,075
地方債発行額	△	49,883,700
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	348,286,362
地方債償還額		63,049,024
財政調整基金等積立額		93,645
基礎的財政収支		8,401,682

売却可能資産一覧

(平成29年3月31日現在)

名 称	所在地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(m ²)	構造	延べ面積(m ²)	
(元)浜村警察署奥崎駐在所	鳥取市青谷町奥崎297-1	普通財産 未利用財産	宅地	279.32m ²			709
(元)智頭警察署署員宿舎(市瀬)	八頭郡智頭町大字市瀬字江兒1621-1	普通財産 未利用財産	宅地	1,099.20m ²			9,570
(元)住吉町宿舎	倉吉市住吉町108	普通財産 未利用財産	宅地	216.23m ²			1,750
(元)東伯農業改良普及所②	東伯郡琴浦町八橋267-6、267-7	普通財産 未利用財産	宅地	366.98m ²			2,500
(元)境港警察署誠道町警察官駐在所	境港市誠道町94-5	普通財産 未利用財産	宅地	195.14m ²			2,500
(元)日野寮	日野郡日野町舟場162-4	普通財産 未利用財産	宅地	777.13m ²	RC2F	428.93m ²	3,780
(元)浜村警察署署員宿舎(下原)	鳥取市気高町下原305-8	普通財産 未利用財産	宅地	496.73m ²			3,860
(元)余子団地	境港市誠道町8-7	普通財産 未利用財産	宅地	433.01m ²			10,309
警察本部職員宿舎(田園町・部長)	鳥取市田園町三丁目217	普通財産 警察職員宿舎	宅地	1,456.37m ²			69,900
田園町宿舎	鳥取市西品治861-1	普通財産 職員宿舎	宅地	1,374.29m ²			86
大型分銅倉庫及びタクシーメーター検査場	米子市夜見町3001-6	行政財産 公用財産	宅地	1,948.08m ²			9,490
(元)鳥取放牧場	鳥取市湖山町西2丁目239	普通財産 未利用財産	雑種地	1,885.48m ²			14,000
(元)河原駐在所	鳥取市河原町河原164-1	普通財産 未利用財産	宅地	69.10m ²			62
(元)谷駐在所	鳥取市国府町麻生字上河原141番5及び142番3	普通財産 未利用財産	宅地	179.49m ²			1,100
(元)鳥取空港事業関連用地	鳥取市湖山町北2丁目522-3	普通財産 貸付財産	雑種地	1,265.00m ²			27,973
(元)緑化樹育苗圃	鳥取市湖山町南5丁目701外21筆	普通財産 貸付財産	宅地、畑外	7,729.78m ²			8,348
(元)庁舎用地東	鳥取市東町1丁目201-6	普通財産 貸付財産	宅地	62.00m ²			3,424
鳥取森林管理署敷地	鳥取市東町2丁目325-1、329、329-1	普通財産 貸付財産	宅地	464.85m ²			37,188
廃道敷地(元)事業用関連用地	鳥取市古海大字川端606-4、608-4	普通財産 未利用財産	公衆用道路	98.34m ²			2,210
湯所第二職員駐車場	鳥取市湯所町2丁目310	普通財産 貸付財産	宅地	274.08m ²			12,279
本町職員駐車場	鳥取市本町5丁目317	普通財産 貸付財産	宅地	624.29m ²			18,658
湯所職員駐車場	鳥取市湯所町2丁目232-1	普通財産 貸付財産	宅地	466.36m ²			26,023
由良川鉄道橋・道路橋緊急対策工事関連用地	東伯郡北栄町西園654-5外6筆	普通財産 未利用財産	鉄道用地外	1,322.47m ²			16,777
(元)米子家畜保健衛生所	米子市吉岡319-10	普通財産 貸付財産	宅地	1,189.76m ²	コンクリート造(事務所)	266.56m ²	17,800
(元)整肢学園	米子市皆生温泉4丁目1825-5	普通財産 未利用財産	宅地	1,719.80m ²			25,336
(元)米子南校実習田		普通財産 未利用財産	田	27.00m ²			35
(元)日野総合事務所職員駐車場		普通財産 未利用財産	宅地	408.95m ²			739
計							326,406